

東アジア共同体評議会 の概要

2011年6月



目 次

1. はじめに

- (1) 設立.....1
- (2) 目的.....1
- (3) 年表.....1

2. 組織

- (1) 組織.....3
- (2) 役員等名簿.....4
- (3) 議員等名簿.....5

3. 活動

- (1) 研究・提言活動.....6
- (2) N E A T・E A F日本代表としての活動.....9
- (3) 公開討論活動.....11
- (4) 広報啓発活動.....12

4. 付録

- (1) 規約.....14
- (2) 収支決算書.....15

1. はじめに

(1) 設立

2003年、「ASEAN+3」首脳会議の傘下に、相次いで「東アジア研究所連合（NEAT）」および「東アジア・フォーラム（EAF）」という、東アジア地域を横断するトラック2（半官半民）のエピステミック・コミュニティ（知識共同体）が設立された。これに呼応して、わが国でも東アジア地域の動向に対応するため、2004年5月18日に「東アジア共同体評議会（The Council on East Asian Community／CEAC）」が設立された。日本国際フォーラム、日本国際問題研究所、国際金融情報センター、総合研究開発機構等のシンクタンクと、伊藤憲一日本国際フォーラム理事長、田中明彦東京大学教授、吉富勝経済産業研究所所長等の有識者の呼びかけに応じて、「東アジア共同体」構想に関心を有する各界各方面の代表者たち多数が本評議会に参加した。新日本製鐵、トヨタ自動車等の日本を代表する企業代表者、さらに外務、財務、経済産業等の関係省庁代表者もかけつけ、これまでややもすれば受け身の対応に終始しがちであった日本において、ようやく「東アジア共同体」構想に関して、産・官・学が一堂に会して議論する「場」が生み出された。

(2) 目的

東アジア共同体評議会は、「東アジア共同体」構想に関する、産官学の「オール・ジャパン」の知的プラットフォームとして、国内関係者の間における知的連携の強化、知的基盤の構築、さらには戦略的発想の共有を目指すものである。東アジア共同体評議会は、「東アジア共同体」構想の研究団体ではあるが、推進団体ではない。そのことは当評議会が「東アジア共同体」について特定の定義を前提にしていないことを意味する。「東アジア」の地理的範囲や「共同体」の具体的形態については、いろいろの考え方があり、当評議会はそれぞれの考え方の意味を研究し、日本の戦略的対応のあるべき姿を模索することを目的としている。

(3) 年表

- 2004年
 - 4月16日 設立呼びかけ人会開催
 - 5月18日 設立総会を開催し、中曽根康弘会長、伊藤憲一議長を選任
 - 6月17日 「企画委員会」活動開始（現在に至る）
 - 6月18日 「正副議長会」開催（2008年4月25日に「運営準備会議」に改組）（現在に至る）
 - 6月24日 「国際政経懇話会」共催（現在に至る）
 - 6月24日 「政策本会議」開催（現在に至る）
 - 7月22日-23日 日・ASEAN対話「東アジア共同体へのロードマップ」開催（東京）
 - 8月16日-17日 東アジア研究所連合（NEAT）年次総会参加（バンコク）
 - 9月17日 日中対話「東アジア共同体の展望と日中関係」開催（東京）
 - 10月1日 『東アジア共同体評議年会報』創刊（現在に至る）

- 11月8日 「東アジア共同体構想と地域秩序の新たな展開」研究会活動開始（2009年1月22日まで）
 11月18日-19日 国際シンポジウム「アジアの経済統合：新しいアジアのビジョン」開催（東京）
 12月5日 NEAT「東アジア共同体構築の全体構造」WG活動開始（2008年3月31日まで）
 12月5日-6日 東アジア・フォーラム（EAF）年次総会参加（クアラルンプール）
- 2005年
 1月30日-2月1日 国際会議「東アジアのアイデンティティ」参加（ソウル）
 2月14日 「外交円卓懇談会」共催（現在に至る）
 4月27日-28日 日韓政策対話「東アジア共同体の展望と日韓協力」開催（東京）
 5月24日 「運営本会議」開催（現在に至る）
 8月11日 『政策報告書：東アジア共同体構想の現状、背景と日本の国家戦略』刊行、記者発表
 8月21日-22日 NEAT年次総会をホストとして主催（東京）
 10月29日-31日 EAF年次総会参加（北京）
 11月25日 『東アジア共同体と日本の針路』発行
 12月12日-13日 NEAT国別代表者会議（CCM）参加（クアラルンプール）
 12月15日 「東アジア地域における非伝統的安全保障および環境問題に関する調査」研究会活動開始（2006年3月31日まで）
- 2006年
 4月7日 政策掲示板「百家争鳴」開設（現在に至る）
 6月22日 日米アジア対話「東アジア共同体と米国」開催（東京）
 7月28日-29日 NEAT「投資協力」WG参加（威海）
 8月21日-23日 NEAT年次総会・国別代表者会議参加（クアラルンプール）
 11月15日 『メルマガ東アジア共同体評議会』創刊（現在に至る）
 11月20日-21日 NEAT国別代表者会議参加（カンボジア・シエムリアップ）
 11月22日 EAF年次総会参加（カンボジア・シエムリアップ）
 12月6日-7日 NEAT「移民労働」WG参加（クアラルンプール）
- 2007年
 4月7日-8日 NEAT「金融協力」WG参加（上海）
 4月27日 NEAT「エネルギー安全保障」WG参加（シンガポール）
 6月7日-8日 NEAT「文化交流」WG参加（全州）
 6月21日-23日 「済州平和フォーラム」参加（済州）
 8月20日-22日 NEAT年次総会・国別代表者会議参加（シンガポール）
 10月31日 EAF年次総会をホストとして主催（東京）
 -11月1日
 12月5日-6日 NEAT「移民労働」WG参加（クアラルンプール）
- 2008年
 1月22日 日米アジア対話「東アジア共同体と米国」開催（東京）
 4月5日 『CEAC E-Letter』創刊
 4月12日 NEAT「金融協力」WG参加（上海）
 4月28日 NEAT「環境協力」WG活動開始（2010年3月31日まで）
 5月10日 NEAT「投資協力」WG参加（北京）
 6月14日 NEAT「文化交流」WG参加（ソウル）
 7月4日 日中対話「新段階に入った日中関係」開催
 8月24日-25日 NEAT年次総会・国別代表者会議参加（バリ）
 10月14日-15日 EAF年次総会参加（ラオス・ルアンプラバン）
- 2009年
 3月2日 NEAT「食料安全保障」WG活動開始（2010年3月31日まで）
 3月30日-31日 NEAT国別代表者会議参加（ソウル）
 4月20日 NEAT「環境協力」WG参加（シンガポール）
 5月29日 NEAT「金融協力」WG参加（北京）
 7月3日 NEAT「投資協力」WG参加（北京）
 8月30日-9月1日 NEAT年次総会・国別代表者会議参加（ソウル）

- | | |
|-----------|--------------------------|
| 9月1日-2日 | E A F年次総会参加 (ソウル) |
| ● 2010年 | |
| 3月4日 | NEAT「地域構造」WG参加 (バンコク) |
| 4月25日-26日 | NEAT国別代表者会議参加 (マニラ) |
| 5月19日 | 「評・学共同委員会」開催 (現在に至る) |
| 5月21日 | NEAT「金融協力」WG参加 (北京) |
| 6月19日 | NEAT「文化交流」WG参加 (ソウル) |
| 6月25日 | NEAT「金投資協力」WG参加 (北京) |
| 6月29日 | NEAT「水資源管理」WG参加 (シンガポール) |
| 8月23日-24日 | NEAT年次総会・国別代表者会議参加 (マニラ) |
| 8月25日-27日 | E A F年次総会参加 (ベトナム・ダラット) |
| 9月21日 | 「CEAC サポーターの会」発足 |
| 9月30日 | 『東アジア共同体白書2010』発刊 |
| ● 2011年 | |
| 4月27日-28日 | NEAT国別代表者会議参加 (ハノイ) |

2. 組織

(1) 組織

東アジア共同体評議会は「シンクタンク議員」、「有識者議員」、「経済人議員」から成り、会長には中曽根康弘元総理大臣、議長には伊藤憲一日本国際フォーラム理事長が、その設立総会で選任された。当評議会運営の基本的方向は、その「運営本会議」および「運営準備会議」が審議、決定する。また、「政策本会議」において政策課題等に関し議員間で討議を行い、必要に応じて政策を提言する。事務局は日本国際フォーラム内に設置されている。また、対外的には当評議会は、「ASEAN+3」首脳会議の傘の下にあるトラック2の「東アジア研究所連合 (NEAT)」および「東アジア・フォーラム (EAF)」において、日本の窓口機関である日本国際フォーラムから委託を受けて、実質的に日本を代表する活動をしている。

(2) 役員等名簿

第4期 (2010年6月1日～2012年7月31日)

アイウエオ順
※印=常勤
2011年6月14日

【参 与】

梅田 邦夫	外務省南部アジア部長
岡田 秀一	経済産業省経済産業審議官
藤嶋 信夫	文部科学省国際統括官
別所 浩郎	外務省外務審議官
玉木林太郎	財務省財務官

【顧 問】

石井 直	電通社長
今井 敬	新日本製鐵名譽会長
岡 素之	住友商事会長
笹 節子	たちばな出版代表取締役
張 富士夫	トヨタ自動車会長
羽田 孜	衆議院議員 (民主党)
半田 晴久	世界開発協力機構総裁兼ミスズ取締役社長

【会 長】

中曽根康弘	元総理大臣
-------	-------

【副会長】

井上 明義	三友システムアプレイザル取締役相談役
服部 靖夫	セイコーエプソン副会長

【議 長】

伊藤 憲一※	日本国際フォーラム理事長
--------	--------------

【常任副議長】

平林 博	日本国際フォーラム副理事長
------	---------------

【副議長】

石垣 泰司	アジアアフリカ法律諮問委員会委員/外務省参与
伊藤 元重	総合研究開発機構理事長
大河原良雄	世界平和研究所理事
大場 智満	国際金融情報センター理事長
行天 豊雄	国際通貨研究所理事長
黒田 眞	安全保障貿易情報センター理事長
進藤 榮一	筑波大学大学院名誉教授
高木 勇樹	日本プロ農業総合支援機構副理事長
田中 明彦	東京大学教授
内藤 正久	日本エネルギー経済研究所顧問
西原 正	平和・安全保障研究所理事長
西村 可明	環日本海経済研究所理事長
野上 義二	日本国際問題研究所理事長
畠山 襄	国際経済交流財団会長
羽場久美子	青山学院大学大学院教授
廣野 良吉	成蹊大学名誉教授
山本 正	日本国際交流センター理事長
吉田 春樹	吉田経済産業ラボ代表
吉富 勝	経済産業研究所特別顧問

【監査役】

市川伊三夫	世界経済調査会監査役
中村 公一	山九社長

【企画委員会】

委員長	吉田 春樹	CEAC 有識者議員
委員	石垣 泰司	CEAC 有識者議員
委員	菊池 誉名	CEAC 有識者議員
委員	進藤 榮一	CEAC 有識者議員
委員	羽場久美子	CEAC 有識者議員
委員	平林 博	CEAC 有識者議員
委員	廣野 良吉	CEAC 有識者議員

(3) 議員等名簿

アイウエオ順

2011年6月14日

【シンクタンク議員】(12名)

伊藤 憲一 日本国際フォーラム理事長
伊藤 元重 総合研究開発機構理事長
大場 智満 国際金融情報センター理事長
大河原良雄 世界平和研究所理事長
行天 豊雄 国際通貨研究所理事長
黒田 眞 安全保障貿易情報センター理事長
内藤 正久 日本エネルギー経済研究所顧問
西原 正 平和・安全保障研究所理事長
西村 可明 環日本海経済研究所理事長
野上 義二 日本国際問題研究所理事長
畠山 襄 国際経済交流財団会長
山本 正 日本国際交流センター理事長

【有識者議員】(127名)

青山 瑠妙 早稲田大学教授
浅尾慶一郎 衆議院議員(みんなの党)
天児 慧 早稲田大学大学院教授
井口 泰 関西学院大学教授
池尾 愛子 早稲田大学教授
石垣 泰司 アジアフリカ法律諮問委員会委員/外務省参与
石川 幸一 亜細亜大学教授
石塚 嘉一 経済広報センター編集顧問
市川伊三夫 世界経済調査会監査役
伊藤 剛 明治大学教授
伊藤 隆敏 東京大学教授
市村浩一郎 衆議院議員(民主党)
井上 寿一 学習院大学教授
猪口 邦子 参議院議員(自民党)
猪口 孝 新潟県立大学学長
井村 秀文 横浜市立大学教授
岩國 哲人 パーシニア大学教授
岩淵 功一 早稲田大学教授
臼井陽一郎 新潟国際情報大学教授
浦田秀次郎 早稲田大学大学院教授
馬田 啓一 杏林大学教授
大江 志伸 江戸川大学教授
大賀 圭治 日本大学教授
大庭 三枝 東京理科大学准教授
岡崎 健二 政策研究大学院大学教授
小笠原高雪 山梨学院大学教授
岡部 直明 日本経済新聞社専務執行役員主幹
岡本由美子 同志社大学教授
小川 英治 一橋大学教授
小此木政夫 慶應義塾大学名誉教授
神谷 万丈 防衛大学校教授
河合 正弘 アジア開発銀行研究所所長
川島 眞 東京大学大学院准教授
河東 哲夫 Japan-World Trends 代表
菊池 誉名 日本国際フォーラム研究員
木下 俊彦 早稲田大学産業経営研究所特別研究員
木下 博生 全国中小企業情報化促進センター参与
木村 福成 慶應義塾大学教授
黒瀬 直宏 嘉悦大学教授
国分 良成 慶應義塾大学教授
小林 博 島根県立大学教授
近藤 健彦 明星大学教授
近藤 正規 国際基督教大学准教授
斎藤 直樹 山梨県立大学教授
榊原 英資 青山学院大学教授
坂本 正弘 日本国際フォーラム客員上席研究員
櫻田 淳 東洋学園大学准教授
佐藤 考一 桜美林大学教授
佐藤 義明 成蹊大学教授
塩崎 恭久 衆議院議員(自由民主党)
島田 晴雄 千葉商科大学学長
清水 一史 九州大学大学院教授
首藤もと子 筑波大学教授
白石 さや 東京大学大学院教授
白石 昌也 早稲田大学大学院教授
進藤 榮一 筑波大学大学院名誉教授
杉内 直敏 元駐ルーマニア大使
助川 成也 日本貿易振興機構アジア大洋州課課長代理
鈴木 馨祐 元衆議院議員
鈴木 宣弘 東京大学大学院教授
関山 健 明治大学特任講師
添谷 芳秀 慶應義塾大学教授
園田 茂人 東京大学教授
高木 勇樹 日本プロ農業総合支援機構副理事長
高橋 克秀 国学院大学教授
高原 明生 東京大学教授
滝田 賢治 中央大学教授
田久保忠衛 杏林大学名誉教授
武石 礼司 東京国際大学教授
竹内佐和子 京都大学客員教授/外務省参与
田島 高志 元駐カナダ大使
田中 明彦 東京大学教授
田中 均 日本国際交流センターシニア・フェロー
田村 次朗 慶應義塾大学教授
寺田 貴 早稲田大学アジア研究機構教授

豊田 隆 東京農工大学大学院教授
トラン・ヴァン・トゥ 早稲田大学教授
中居 良文 学習院大学教授
中川 十郎 日本ビジネスインテリジェンス協会会長
中曾根康弘 元総理大臣
中谷 和弘 東京大学教授
永野慎一郎 大東文化大学名誉教授
名越 健郎 時事通信社編集局次長
成田 弘成 桜花学園大学教授
西村 陽造 立命館大学教授
袴田 茂樹 青山学院大学教授
箱木 眞澄 広島経済大学大学院客員教授
羽田 孜 衆議院議員(民主党)
服部 健治 中央大学大学院教授
嶋山由紀夫 衆議院議員(民主党)
羽場久美子 青山学院大学大学院教授
濱本 良一 読売新聞論説委員
林 亮 創価大学教授
林 芳正 参議院議員(自由民主党)
平川 均 名古屋大学教授
平沼 越夫 衆議院議員(たちあがれ日本)
平林 博 日本国際フォーラム副理事長
広中和歌子 前参議院議員
廣野 良吉 成蹊大学名誉教授
深川由起子 早稲田大学教授
福島安紀子 国際交流基金特別研究員
藤井 秀昭 京都産業大学准教授
船田 元 元衆議院議員
古川 元久 衆議院議員(民主党)
古屋 力 東洋学園大学教授
細川 大輔 大阪経済大学教授
本名 純 立命館大学准教授
本間 正義 東京大学教授
又江原 裕 ジャパンタイムズ論説顧問
松田 岩夫 前参議院議員
眞野 輝彦 元東京三菱銀行参与
丸川 知雄 東京大学社会科学研究所教授
宮城 大蔵 上智大学准教授
村瀬 哲司 龍谷大学教授
森本 敏 拓殖大学大学院教授
安江 則子 立命館大学政策学部教授
柳本 卓治 衆議院議員(自由民主党)
山影 進 東京大学教授
山澤 逸平 一橋大学名誉教授
山下 英次 大阪市立大学名誉教授
吉田 進 環日本海経済研究所名誉理事長
吉田 春樹 吉田経済産業ラボ代表
吉富 勝 経済産業研究所特別顧問
脇坂 紀行 朝日新聞社論説委員
渡辺 喜宏 国際通貨研究所専務理事
渡辺 利夫 拓殖大学学長
渡辺 頼純 慶應義塾大学教授

【経済人議員】(9名)

石井 直 電通社長
井上 明義 三友システムアプライザル取締役相談役
今井 敬 新日本製鐵名誉会長
岡 素之 住友商工会長
笹 節子 たちばな出版代表取締役
張 富士夫 トヨタ自動車会長
中村 公一 山九社長
服部 靖夫 セイコーエプソン副会長
半田 晴久 世界開発協力機構総裁兼ミス取締役社長

【サポーターの会会員】(14名)

石川幸一、伊藤憲一、大河原良雄、河東哲夫、清水一史、武石礼司、田島高志、内藤正久、中川十郎、箱木眞澄、羽場久美子、廣野良吉、藤井秀昭、村瀬哲司、山澤逸平、吉田春樹、渡辺蘭

3. 活動

東アジア共同体評議会の活動は、(1) 研究・提言活動、(2) NEAT・EAF日本代表としての活動、(3) 公開討論活動、(4) 広報啓発活動の四本柱から成る。これらの諸活動は、互いに密接に連動しており、総体として、「東アジア共同体」構想をめぐる地域内のもろもろの動向の最前線に位置を占めながら、日本としてそれらの動向にどのように対応し、どのような立場や戦略を採るべきかについて、さまざまな意見を集約し、提示することをめざしている。

(1) 研究・提言活動

(イ) 政策本会議の活動

政策本会議は、東アジア共同体評議会の活動の中核に位置づけられる。シンクタンク議員、有識者議員および経済人議員が一堂に会して、直接対面の意見交換を行なうことにより、知識・情報の交換、問題意識のすりあわせ、戦略意志の共有を図っている。議員または外部専門家による基調報告と議員間討論を主体とし、テーマによっては報告書、アピール、提言等を採択し、発表している。

初年度の2004年度には、全8回の審議を行い、2005年8月にその成果を『政策報告書/東アジア共同体構想の現状、背景と日本の国家戦略』として発表した。この『政策報告書』は、類書が



それまでの日本になかったせいもあり、日本における東アジア共同体論の到達点あるいは全体像を示す必読文献として、その後内外の各方面から高い評価を受けてきた(中国ではその全文が中国語に翻訳された)。しかしながら、発表から5年が経過し、東アジア共同体構想をめぐる諸情勢が大きな変遷を遂げるとともに、この『政策報告書』の内容をアップデートした改訂版を求める声が高まるようになり、それに応じて、政策本会議は、「東アジア共同体構想をめぐる動きの現状をどう評価するか」との総合テーマの下で、2008年3月以来2年間をかけて全11回の審議を行った。その成果を取りまとめたものが、2010年9月に当評議会の発刊した『東

アジア共同体白書二〇一〇』(写真上)である。

また、政策本会議は政府関係省庁と緊密に連携し、「ASEAN+3サミット」、「東アジア・サミット」、「日中韓サミット」などの東アジア共同体構想をめぐる最新の諸動向をふまえ、政府からブリーフィングを受けるとともに、政府に対してその調査研究結果を報告し、あるいは政策提言を行っている。また、2010年度より、当評議会は、国際アジア共同体学会との連携を強め、その一環として政策本会議の場において同学会から研究成果の報告を聴く機会を設けている。なお、これまで開催された政策本会議は、次の通りである。

【2004年】

- 第1回 6月24日「東アジア共同体構想の現状、背景と問題点」(報告者:田中均外務省アジア大洋州局長)
- 第2回 7月26日「自由討論/東アジア共同体は本当に必要か、可能か」(全議員参加の自由等論)
- 第3回 9月22日「東アジアとは何か?その歴史的、文化的基盤」(報告者:白石隆京都大学教授)
- 第4回 10月19日「東アジア共同体構想と中国、韓国、ASEANの国家戦略」(報告者:小島朋之慶應義塾大学教授、小此木政夫慶應義塾大学教授、雨宮伸一外務省アジア大洋州局審議官)
- 第5回 11月15日「東アジアにおける金融協力と貿易・投資協力」(報告者:黒田東彦内閣官房参与、伊藤元重東京大学教授)
- 第6回 12月20日「東アジアにおける政治、社会、文化協力」(報告者:渡邊昭夫平和・安全保障研究所理事長、山嶽進東京大学教授、近藤誠一外務省広報文化交流部長)

【2005年】

- 第7回 1月24日「東アジア共同体構想の現状、背景と日本の国家戦略(1)」(報告者:田中明彦東京大学教授)
- 第8回 3月23日「東アジア共同体構想の現状、背景と日本の国家戦略(2)」(報告者:田中明彦東京大学教授)
- 第9回 5月24日「日本の農政改革と国際交渉への対応の基本的考え方」(報告者:伊藤健一農林水産省大臣官房総括審議官)
- 第10回 8月11日「NEAT東京総会に向けて」(報告者:伊藤憲一東アジア共同体評議会議長、山田滝雄外務省アジア大洋州局地域政策課長、田中明彦東京大学教授、吉富勝経済産業研究所所長)
- 第11回 12月21日「『ASEAN+3サミット』『東アジア・サミット』を総括する」(報告者:高田稔久外務省アジア大洋州局審議官、山田滝雄外務省アジア大洋州局地域政策課長)

【2006年】

- 第12回 1月19日「東アジアにおける非伝統的安全保障・環境分野における協力」(報告者:白石隆政策研究大学院大学副学長)
- 第13回 3月23日「中曽根康弘会長を囲んで東アジア共同体構想を考える」(報告者:中曽根康弘東アジア共同体評議会会長)
- 第14回 4月14日「東アジアにおける通貨・金融及び貿易・投資分野の協力を如何に進めるべきか」(報告書:吉富勝経済産業研究所所長、浅見唯弘国際通貨研究所専務理事)
- 第15回 5月31日「ハイデラバード(ASEAN+3財務大臣会議)をめぐる動きについて」(報告者:井戸清人財務省国際局長)
- 第16回 7月31日「ASEAN拡大外相会議(PMC)を終えて」(報告者:高田稔久外務省アジア大洋州局審議官、相川一俊外務省アジア大洋州局地域政策課長)
- 第17回 8月10日「NEATクアラルンプール総会への対処方針を審議する」(報告者:相川一俊外務省アジア大洋州局地域政策課長、柴田敬司財務省国際局地域協力課課長補佐、松野大輔経済産業省通商政策局国際経済課課長補佐)
- 第18回 11月7日「東アジア地域統合に向けた日本の経済戦略を考える」(報告者:豊田正和経済産業省通商政策局長)

【2007年】

- 第19回 1月30日「ASEAN+3サミットおよび東アジア・サミットを終えて」(報告者:渥美千尋外務省南部アジア部長、相川一俊外務省アジア大洋州局地域政策課長)
- 第20回 4月24日「東アジア金融協力の可能性と展望」(報告者:内海宇日本格付研究所代表取締役社長)
- 第21回 7月11日「アジア・ゲートウェイ構想について」(報告者:伊藤元重東京大学教授)
- 第22回 9月21日「NEATシンガポール総会を総括する」(報告者:伊藤憲一東アジア共同体評議会議長、河合正弘アジア開発銀行研究所所長、進藤榮一筑波大学名誉教授、廣野良吉成蹊大学名誉教授、山下英次大阪市立大学教授、村上正泰東アジア共同体評議会常任副議長代行副議長)
- 第23回 12月19日「ASEAN+3サミットおよび東アジア・サミットを終えて」(報告者:伊原純一外務省アジア大洋州局参事官)

【2008年】

- 第24回 3月31日「東アジア共同体構想をめぐるASEANの動向」(報告者:小笠原高雪山梨学院大学教授)
- 第25回 4月25日「東アジア共同体構想をめぐる韓国の動向」(報告者:深川由起子早稲田大学教授)
- 第26回 5月21日「東アジア共同体構想をめぐる中国の動向」(報告者:天児慧早稲田大学大学院教授)

- 第27回 7月23日「EAS関係国の動向およびAPTとEASの関係」(報告者: 添谷芳秀慶應義塾大学教授)
- 第28回 9月19日「NEATインドネシア総会を総括する」(報告者: 伊藤憲一東アジア共同体評議会議長、小笠原高雪山梨学院大学教授、進藤榮一筑波大学大学院名誉教授、廣野良吉成蹊大学名誉教授、村上正泰東アジア共同体評議会常任副議長)
- 第29回 10月15日「東アジア共同体構想におけるAPEC等の位置づけ」(報告者: 山澤逸平一橋大学名誉教授)
- 第30回 11月27日「貿易・投資分野における地域協力の進展と今後の課題」(報告者: 浦田秀次郎早稲田大学大学院教授)

【2009年】

- 第31回 3月18日「日中韓首脳会議と東アジア共同体構想」(報告者: 小原雅専外務省アジア大洋州局参事官)
- 第32回 4月27日「環境・エネルギー分野における地域協力の進展と今後の課題」(報告者: 廣野良吉成蹊大学名誉教授)
- 第33回 7月24日 第1部「NEAT各作業部会の活動を総括する」第2部「東アジア共同体構想の現状と展望をどう考えるか」(報告者: 廣野良吉成蹊大学名誉教授、河東哲夫ジャパン・ワールド・トレンズ代表、村上正泰日本国際フォーラム参与、大賀圭治日本大学教授、畠山襄国際経済交流財団会長)
- 第34回 9月28日「東アジア研究所連合(NEAT)ソウル総会、東アジア・フォーラム(EAF)ソウル大会を総括する」(報告者: 伊藤憲一東アジア共同体評議会議長、河合正弘アジア開発銀行研究所所長、進藤榮一筑波大学名誉教授、廣野良吉成蹊大学名誉教授、矢野卓也東アジア共同体評議会事務局長)
- 第35回 10月28日「政治・安全保障分野における地域協力の進展と今後の課題」(報告者: 福島安紀子国際交流基金特別研究員)
- 第36回 12月2日「文化交流分野における地域協力の進展と今後の課題」(報告者: 白石さや東京大学大学院教授)

【2010年】

- 第37回 1月19日「日中韓サミット、ASEAN+3首脳会議および東アジア首脳会議を終えて」(報告者: 小原雅専外務省アジア大洋州局参事官)
- 第38回 2月19日「金融分野における地域協力の進展と今後の課題」(報告者: 河合正弘アジア開発銀行研究所所長)
- 第39回 3月17日「東アジア共同体構想の今後の展望と課題」(報告者: 伊藤憲一東アジア共同体評議会議長)
- 第40回 5月20日「あらたな段階を迎えたASEAN統合」(報告者: 鹿取克章外務省研修所所長・前ASEAN担当大使)
- 第41回 7月22日「第2段階に入った東アジア共同体構想」(報告者: 進藤榮一国際アジア共同体学会代表・筑波大学名誉教授)
- 第42回 9月21日「東アジア研究所連合(NEAT)マニラ総会、東アジア・フォーラム(EAF)ダラット総会を総括する」(報告者: 平林博東アジア共同体評議会常任副議長/日本国際フォーラム副理事長、大賀圭治日本大学教授、河合正弘アジア開発銀行研究所所長、近藤健彦明星大学教授、進藤榮一筑波大学名誉教授、高畑昭男産経新聞論説副委員長、廣野良吉成蹊大学名誉教授、矢野卓也東アジア共同体評議会事務局長)
- 第43回 10月29日「食料安全保障と東アジア共同体」(報告者: 大賀圭治日本大学教授・NEAT東アジア食料安全保障WG主査)

【2011年】

- 第44回 1月27日「ASEAN+3首脳会議および東アジア首脳会議を終えて」(報告者: 石兼公博外務省アジア大洋州局参事官)
- 第45回 3月11日「東アジア共通通貨(は可能か、必要か)」(報告者: 近藤健彦国際アジア共同体学会副代表・明星大学教授)
- 第46回 6月14日「東アジア共同体構想の現状をどう見るか」(報告者: 羽場久美子青山学院大学教授、廣野良吉成蹊大学名誉教授)

(ロ) 国際政経懇話会の活動

毎月1回定例的に、国際情勢の機微に精通した専門家あるいは権威者を講師に迎え、時局を中心とした外交・国際問題について、インフォーマルかつコンフィデンシャルな懇談を行っている（姉妹団体である日本国際フォーラム、グローバル・フォーラムとの三者共催）。

(ハ) 外交円卓懇談会の活動

毎月1回定例的に、政治・経済・文化・社会等いろいろの分野で世界的に活躍する専門家（海外で活躍する日本人を含む）の来日あるいは帰国の機会をとらえて、意見交換している（姉妹団体である日本国際フォーラムおよびグローバル・フォーラムとの三者共催）。

(二) その他研究会の活動

当評議会は、東アジア共同体構想や東アジア地域情勢に関する研究会を随時組織し、しかるべき調査・研究活動を実施している。

初年度の2004年度には、田中明彦東京大学教授・当評議会副議長を主査とするタスクフォースが、政策本会議の審議を補佐して、起草した『政策報告書』の内容を踏まえ、一般読者向けに『東アジア共同体と日本の針路』（NHK出版）を出版した。

また、2004年10月から3年度にわたって米国戦略国際問題研究所（CSIS）との共催により「東アジア共同体構想とリージョナル・ガバナンスの新たな展開」をテーマにした日米共同政策研究プロジェクトを実施し、その成果は、2007年12月に、米CSISプレスから英文単行本『An East Asian Community and the United State（東アジア共同体と米国）』として出版された。また、2008年1月には本プロジェクトの成果普及を目的に、東京で国際シンポジウム「日米アジア対話」を開催した。

(2) NEAT・EAF日本代表としての活動

(イ) 東アジア研究所連合 (NEAT)

東アジア研究所連合（The Network of East Asian Think tanks）（NEAT）は、「ASEAN+3」首脳会議の要請により「東アジア・ヴィジョン・グループ」（EAVG）と「東アジア・スタンディ・グループ」（EASG）が提出した報告書の中で提案されたトラック2の国際組織であり、2003年5月の「ASEAN+3」外相会議で承認され、同年9月に中国政府のイニシアティブにより北京で設立された。ASEAN加盟10カ国と日中韓を合わせた13カ国の知的人材を動員して、東アジア地域協力に知的支援を与えることを目的とした、政府公認のシンクタンクのネットワークであるが、各国内において共通の問題意識が広がり、地域の連帯感を醸成することも、目的としている。NEATは年に一度総会を開催しているが、その年次総会で採択される政策提言は「ASEAN+3」首脳会議に提出され、留意される。特に、東京で開催された2005年の第3回年次総会以降は、総会開催前にいくつかのテーマに基づく作業部会が組織されることとなった。それにより、NEAT参加国の専門家からなるグループがテーマごとに作業部会を組織して議論を重ね、その成果がNEAT年次総会で採択される政策提言に反映されるようになったため、より具体的かつ実質的な政策提言が行われるようになった。

また、NEATにおいては、各国政府によって指定された「国内調整窓口(Country Coordinator)」が国内の調整作業と対外的なコミュニケーションの円滑化に当たることとされており、日本側は日本国際フォーラムが「国内調整窓口」となっている。東アジア共同体評議会は、日本国際フォーラムからの委託を受けて、その実務（NEAT関係国との日常的な連絡や会議実施・研究活動等にかかわる調整など）を担当している。

これまでに日本が主催ないし共催したNEAT作業部会（WG）は、各年次総会について次のとおりであった。

2005年 第3回NEAT年次総会（東京）

- ・ 「東アジア共同体構築の全体構造」WG（田中明彦主査）
- ・ 「国際収支不均衡の解決を通じた東アジア経済統合の促進」WG（吉富勝主査）

2006年 第4回NEAT年次総会（クアラルンプール）

- ・ 「東アジア共同体構築の全体構造」WG（白石隆主査）
- ・ 「域内為替相場の安定と東アジアにおける金融危機の予防」WG（浅見唯弘主査）
- ・ 「東アジアにおける貿易—直接投資—技術」WG（吉富勝主査）

2007年 第5回NEAT年次総会（シンガポール）

- ・ 「東アジア共同体構築の全体構造」WG（白石隆主査）

2008年 第6回NEAT年次総会（バリ）

- ・ 「東アジア環境協力」WG（シンガポールと共催・廣野良吉主査）

2009年 第7回NEAT年次総会（ソウル）

- ・ 「東アジア環境協力」WG（シンガポールと共催・廣野良吉主査）
- ・ 「東アジア食料安全保障」WG（大賀圭司主査）

2010年 第8回NEAT年次総会（マニラ）

- ・ 「東アジア食料安全保障」WG（大賀圭司主査）

(ロ) 東アジア・フォーラム（EAF）

東アジア・フォーラム（The East Asian Forum）（EAF）は、「ASEAN+3」首脳会議の要請により「東アジア・ヴィジョン・グループ」（EAVG）と「東アジア・スタディ・グループ」（EASG）が提出した報告書の中で提案されたトラック1.5の国際組織であり、2003年5月の「ASEAN+3」外相会議で承認された。その意味では、NEATと同じ経緯、背景をもつ組織と言えるが、中国政府ではなく、韓国政府がその設立の音頭を取ったという意味では違いがある。また、その活動内容も、NEATが東アジア13カ国のシンクタンクをネットワークでつなぎ、東アジア地域統合、さらには「東アジア共同体」を推進する知恵袋になろうとしているのに対して、東アジア・フォーラムは、東アジア13カ国の産・官・学の代表者を集めて、トラック1.5という半官半民の立場から、東アジア地域統合の動きに対して知的支援を提供しようとするものである。わが国からは、産・官・学の各界を代表する団員からなる日本代表団が毎回その年次総会に出席しており、東アジア地域の協力関係のあり方について関係国と議論を行っている。

なお、EAFにおいては、各国政府によって指定された「国内調整窓口(National Focal Point)」が、国内の調整作業と対外的なコミュニケーションの円滑化に当たっているが、日本側は日本国際フォーラムが「国内調整窓口」となっている。東アジア共同体評議会は、日本国際フォーラムから

の委託を受けて、その実務（EAF関係国との日常的な連絡や会議実施・研究活動等にかかわる調整など）を担当している。

当評議会がこれまでに主催ないし代表団を派遣したEAFの年次総会は、つぎのとおりであった。

2004年 第2回EAF年次総会（クアラルンプール）

2005年 第3回EAF年次総会（北京）

2006年 第4回EAF年次総会（カンボジア・シエムリアップ）

2007年 第5回EAF年次総会を主催（東京）

2008年 第6回EAF年次総会（ラオス・ルアンプラバン）

2009年 第7回EAF年次総会（ソウル）

2010年 第8回EAF年次総会（ベトナム・ダラット）

（3）公開討論活動

当評議会の日本語ホームページ（<http://www.ceac.or.jp>）に設置されている政策掲示板「百家争鳴」（次頁写真）は、当評議会関係者だけでなく、広く一般市民にも開放された外交・国際問題に関する双方向の公開討論の場として、運営されており、当評議会の活動の主要な柱のひとつとなっている。掲載されたすべての投稿は、隔月1回全国約1万人の登録者に「メルマガ東アジア共同体評議会」を通じて届け、さらに注目すべき投稿は、英訳して、当評議会英語ホームページ上の「CEAC Commentary」欄において紹介している。さらに、「CEAC Commentary」に掲載された投稿は、隔月1回全世界約1万人の登録者に配信する「CEAC E-Letter」において「CEAC Commentary」として紹介している。さらに活字メディアである、当評議会の機関紙『東アジア共同体評議会会報』においても、毎号注目に値する好論文が「百家争鳴から」と題して紹介されている。

The screenshot shows the website interface for the Council on East Asian Community (CEAC). At the top, there are language options for English and Japanese, and the CEAC logo. Below the header, a navigation menu on the left lists various site sections like 'HOME', '設立への流れ', '目的と使命', etc. The main content area is titled '政策掲示板 BBS 百家争鸣' (Policy Bulletin BBS Hundred Families' Debate). It includes a 'CLICK' button and a list of recent posts with their dates and authors. A '最新情報' (Latest Information) box on the right provides updates on the organization's activities.

日時	『百家争鸣』最近の投稿テーマ	投稿者
07月12日	混乱に陥りかけた再稼働統一見解	杉浦 正章
07月11日	問われる秦州の防衛体制: 自主防衛か、補完防衛か	岡崎研究所
07月08日	大阪への副首都機能分散ではなく、京都への首都移転	入山 映
07月08日	復興構想会議の致命的欠陥	田村 秀男
07月07日	またも「延命」狙いの原発ストレステスト	杉浦 正章
07月04日	現役経産大臣・古賀茂明氏の言動に異議あり	若林 洋介
07月04日	どうすれば諦める、その「趣向と対策」	杉浦 正章
07月01日	最大の問題は放射性廃棄物の最終的な処理方法	山下 英次
07月01日	異端児・河野太郎氏の言動が唯一の救い	入山 映

(4) 広報啓発活動

当評議会は、その広報啓発活動の一環として、下記のとおり、(イ)『東アジア共同体評議会会報』の発行、(ロ) ホームページの運営、(ハ) メールマガジンの発行、(ニ) その他随時不定期の出版刊行、の4つの活動を行っている。

(イ) 『東アジア共同体評議会会報』の発行

2004年10月1日に創刊された当評議会の機関紙(季刊)で、当評議会の活動内容を紹介すると同時に、ホームページ上の政策掲示板「百家争鳴」に寄せられた注目に値する好論文を紹介した「百家争鳴から」というコラムもある。精選されたわが国各界のオピニオン・リーダー約3千人に無料配布されている。

(ロ) ホームページの運営

(a) 日本語ホームページ (<http://www.ceac.jp>)

トップページに政策掲示板「百家争鳴」を開設しているほか、『東アジア共同体評議会会報』の全文を掲載し、また「政策本会議速記録」や各種会議の「メモ」も掲載するなど、当評議会の活動内容を対外的に発信している。

(b) 英語ホームページ (<http://www.ceac.jp/e/index.html>)

トップページに「CEAC Commentary」(下写真)欄を開設しているほか、政策本会議の議論の概要も公開するなど、全世界に向けて当評議会の活動内容を発信している。

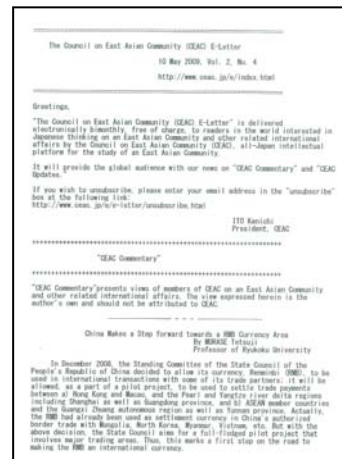
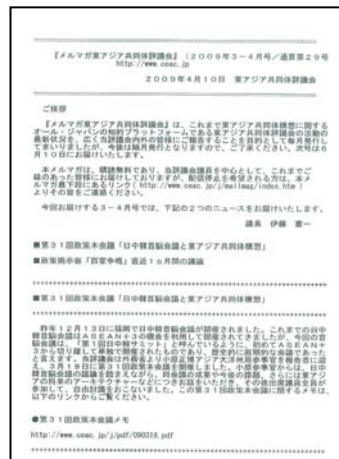
The screenshot shows the Japanese homepage of the Council on East Asian Community (CEAC). At the top, there are language options for English and Japanese, followed by the CEAC logo and the full name in large characters. A navigation menu on the left includes links for Home, Greetings, Organization, CEAC Commentary, Policy Plenary Meetings, International Exchanges, NEAT, Links, and Contact Us. The main content area is divided into several sections: 'What's New' with a list of recent publications, 'CEAC Commentary' with a table of articles, 'Sister Organizations' including JFIR and GFJ, and 'CEAC E-Letter' information. A 'Policy Report' section is also visible at the bottom right.

No.	Title	Author	Date
No.68	Reflecting on the "Existence of the Emperor" on 3-11	HANAOKA Nobuaki	22 April 2011
No.67	The Anti-Chinese Posture Illuminated in Japan-U.S. Summit Meeting	SUGIURA Masaaki	28 February 2011
No.66	East Asia Summit featured by the First Participation of U.S. and Russia	ISHIGAKI Yasuji	31 December 2010
No.65	How Japan Should Respond to Russia's V-J Day	HAKAMADA Shigeki	31 October 2010
No.64	Two Salient Developments at the 17th ARF	ISHIGAKI Yasuji	31 August 2010

(ハ) メールマガジンの発行

(a) 『メルマガ東アジア共同体評議会』(下左写真)

日本語による偶数月10日付発行のメールマガジン『メルマガ東アジア共同体評議会』で、2011年2月10日から約1万人の登録者に配信している。毎号、当評議会の最新の活動を伝えるニュースと政策掲示板「百家争鳴」の直近2ヶ月間の全投稿の紹介から構成されており、政策掲示板「百家争鳴」と連動して、大きな反響を呼んでいる。



(b) 『CEAC E-Letter』(上右写真)

英語による奇数月10日付発行のメールマガジン「CEAC E-Letter」で、2011年1月10日から全世界1万人の登録者に配信している。毎号、「CEAC Commentary」、「CEAC Updates」等から構成されている。

(二) その他随時不定期の出版刊行

その他随時不定期の出版刊行活動としては、すでに述べた『政策報告書／東アジア共同体構想の現状、背景と日本の国家戦略』、『東アジア共同体白書二〇一〇』などの出版物を含め、各種出版物の刊行がある。これらの出版物は、すべて当評議会のホームページで一覧可能であり、さらにオンライン販売システムを通じて購入することも常時可能である。

4. 付録

(1) 規約

(名称)

第1条 本団体は、東アジア共同体評議会 (The Council on East Asian Community) という (以下「本評議会」という)。

(目的)

第2条 本評議会は、「ASEAN プラス3」首脳会議によって代表されるいわゆる東アジア地域において、政府ベースおよび民間ベースの双方で、地域統合を促進し、さらには地域共同体の構築を目指すとする動きがあることに注目し、この問題に関心を有する日本国内の官民双方の関係者間における幅広い政策的連携を推進することによって、この問題に関するわが国全体の知的、戦略的な対応能力の強化に寄与することを目的とする。

(活動)

第3条 本評議会は、前条の目的を達するため、つぎの諸活動を行なう。

- (1) 政策課題等に関し、政策本会議の内外において議員間で行なう討議活動
- (2) 政策課題等に関し、タスクフォース等を設置して行なう調査・研究等の活動
- (3) 日本語・英語のウェブサイトを活用して行なう対内・対外の知的交流活動
- (4) 「東アジア・シンクタンク・ネットワーク」等の東アジア地域内外の団体または個人との国際会議開催その他の各種対外交流活動
- (5) その他運営準備会議において必要と認める活動

(議員)

第4条 本評議会の構成員は、シンクタンク議員、有識者議員、経済人議員の3種類とする。

2. シンクタンク議員、経済人議員については、シンクタンク、企業がまず法人として就任し、その後代表者を指名する。
3. シンクタンク議員および経済人議員は、指名された代表者のほか、その代理人をつづいても、本評議会の活動に参加することができる。
4. 経済人議員は、第14条に定める賛助会費を負担する。
5. 議員の入退会に関する事項は、運営準備会議の事前または事後の承認を得て、議長がこれを処理する。

(本会議)

第5条 本会議は、前条に定めるシンクタンク議員、有識者議員、経済人議員によって構成し、議長が召集する。2. 本会議は、政策本会議と運営本会議の2種類とする。

3. 政策本会議は、第3条(1)の定めるところに従い、政策課題等に関し、議員間で討議を行ない、必要に応じて政策の提言を行なう。
4. 運営本会議は、つぎの諸事項を審議し、議決する。
 - (1) 活動報告および収支決算の承認
 - (2) 役員を選任
 - (3) 規約変更案の承認
 - (4) 解散あるいは合併
 - (5) 運営準備会議運営本会議の審議に付した事項
5. 政策本会議は、議長の判断で必要に応じ臨時開催する。政策本会議の成立の有無の判断は、議長に一任するが、その議事は出席議員(委任状出席者を含む)の過半数によって決する。
6. 運営本会議は、毎年少なくとも1回開催する。運営本会議の定足数は、議員現在数の過半数(委任状出席者を含む)とし、その議事は出席議員の過半数によって決する。可否同数のときは、議長の決するところによる。

(役員)

第6条 本評議会に、その役員として会長1名、副会長若干名、議長1名、常任副議長1名を含む副議長若干名および監査役2名を置く。

2. 役員は、運営準備会議の推薦に基づき、運営本会議において選任する。
3. 会長は、本評議会を代表し、その業務を総理する。
4. 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるとき、または欠けたときは、会長が予め指名した順序によって、その職務を代行する。
5. 議長は、本評議会を代表し、会長の意を受け、その業務を掌理する。また、本会議および運営準備会議の議長を務める。
6. 副議長は、議長を補佐し、議長に事故があるとき、または欠けたときは、議長が予め指名した順序によって、その職務を代行する。
7. 監査役は、本評議会の財産、会計および業務の状況を監査する。
8. 役員の内任期は、8月1日より2年後の7月末日までの2年とする。ただし、再任を妨げない。
9. 役員は無給とする。ただし、議長以外の常勤する役員は、議長の判断で有給とすることができる。

(運営準備会議)

第7条 運営準備会議は、正副議長および経済人議員をもって構成し、議長が召集する。運営準備会議は、つぎの諸事項を議決し、執行する。

- (1) 運営本会議に提出する活動報告案および収支決算案の承認
- (2) 運営本会議に対する役員推薦
- (3) 運営本会議に提出する規約変更案の承認
- (4) 運営本会議に提出する解散あるいは合併案の承認

(5) 参与および顧問の承認

(6) 議員の入退会に関する事項の承認

(7) 本評議会の運営に関するその他の重要事項

2. 会長または会長の指名する副会長1名は、運営準備会議に出席し、意見を述べることができる。ただし、表決には参加しない。監査役も同様とする。
3. 運営準備会議は、議長の判断で必要に応じ臨時開催する。その定足数は、正副議長および経済人議員現在数の過半数(委任状出席者を含む)とし、その議事は出席した正副議長および経済人議員の合計数の過半数によって決する。

(委員会)

第8条 議長は、本評議会の諸活動を実施するに当たって、企画委員会およびその他の各種の委員会を組織し、その支援を受けることができる。

2. 委員長および委員は、議員または研究員の中から、議長が委嘱する。

(参与)

第9条 本評議会に、参与若干名を置くことができる。

2. 参与は、政策本会議の諮問に答え、助言する。ただし、助言の結果については、責任を負わない。
3. 参与は、事前または事後に運営準備会議の承認を得て、議長が委嘱する。
4. 参与の内任期は、8月1日より2年後の7月末日までの2年とする。ただし、再任を妨げない。

(顧問)

第10条 本評議会に、顧問若干名を置くことができる。

2. 顧問は、運営本会議の諮問に答え、助言する。ただし、助言の結果については、責任を負わない。
3. 顧問は、事前または事後に運営準備会議の承認を得て、会長が委嘱する。
4. 顧問の内任期は、8月1日より2年後の7月末日までの2年とする。ただし、再任を妨げない。

(事務局)

第11条 本評議会は、事務局を財団法人日本国際フォーラム内に設け、事務局長1名を置く。

2. 事務局長は、財団法人日本国際フォーラムの職員の中から、議長が任命する。
3. 事務局長は、事務局を統率し、本評議会の日常の業務を処理する。

(研究員)

第12条 本評議会に、研究員若干名を置くことができる。

2. 研究員は、議長が任命する。
3. 第3条(2)のタスクフォースの主宰およびメンバーは、議員あるいは研究員の中から、議長が任命する。

(会計)

第13条 本評議会の活動報告、収支決算に関する書類は、議長がこれを作成し、監査役の監査を受け、毎会計年度ごとに運営準備会議および運営本会議に提出して、その承認を得なければならない。本評議会の会計年度は、毎年6月1日に始まり、翌年5月31日に終わる。

2. 本評議会の活動計画、収支予算に関する書類は、議長がこれを作成し、運営準備会議および運営本会議に報告しなければならない。

(賛助会費等)

第14条 本評議会の経費は、原則として経済人議員の支払う賛助会費および政府その他のからの委託金、助成金、寄付金等によって賄う。

2. 賛助会費の額は、1口年100万円とする。ただし、年度末(12月1日)以降に入会する新経済人議員の初年度の会費の額は、規定の額の半額とする。

(東アジア共同体評議会サポーターの会)

第15条 東アジア共同体評議会サポーターの会は、当評議会の諸活動を支援する意思を持ち、別途定める年会費を納入する者によって構成する。

(規約の変更)

第16条 この規約は、第7条第1項(3)および第5条第4項(3)の規定に基づき、運営準備会議および運営本会議の承認を得なければ、変更することができない。

(経過規定)

第17条 本評議会の初年度は、第6条第8項および第13条末段の規定にかかわらず、2004年5月18日から2005年5月31日までの期間とする。

2. 本評議会の設立当初における役員、参与および顧問は、第6条第2項、第9条第3項および第10条第3項の規定にかかわらず、その設立総会において選任された者とし、その任期は2006年5月31日までとする。
3. 本評議会の第4期の役員、参与および顧問の内任期は、第6条第8項、第9条第4項および第10条第4項の規定にかかわらず、2010年6月1日から2012年7月31日までの期間とする。

2004年5月18日	設立総会承認
2005年8月11日	一部変更
2006年7月31日	一部変更
2008年4月25日	一部変更
2009年7月24日	一部変更
2010年5月20日	一部変更
2010年9月21日	一部変更

(2) 収支決算書

(2010年6月1日から2011年5月31日まで)

科 目	決 算 額
I 収入の部	23,516,482
1 会費収入	12,126,000
2 委託金収入	8,726,189
3 助成金収入	0
4 雑収入	2,664,293
II 支出の部	21,504,890
1 管理費	3,385,202
2 事業費	17,209,988
3 租税公課	229,700
4 無形固定資産取得支出	680,000
5 予備費	0
III 当期収支差額	2,011,592
IV 前期繰越収支差額	15,289,433
V 次期繰越収支差額	17,301,025

CC-J-III-0037



東アジア共同体評議会

〒107-0052 東京都港区赤坂 2-17-12-1301

[Tel] 03-3584-2193 [Fax] 03-3505-4406

[URL] <http://www.ceac.jp> [Email] ceac@ceac.jp